

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 史宣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	133,148	9.8	4,972	4.9	5,078	7.3	3,651	22.8
2025年3月期	121,235	11.7	4,738	6.9	4,734	△1.6	2,973	0.9
(注) 包括利益	2026年3月期		3,999百万円(8.3%)		2025年3月期		3,692百万円(8.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	322.82	321.06	11.7	6.6	3.7
2025年3月期	260.86	259.34	10.4	6.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △4百万円 2025年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	78,822	33,441	41.6	2,890.43
2025年3月期	73,996	30,699	40.3	2,625.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,815百万円 2025年3月期 29,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,621	△119	1,588	7,849
2025年3月期	251	309	1,508	9,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	47.00	87.00	992	33.4	3.5
2026年3月期	—	43.00	—	54.00	97.00	1,099	30.0	3.5
2027年3月期(予想)	—	54.00	—	55.00	109.00		35.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	14.7	2,050	64.4	2,050	68.0	1,250	67.0	110.51
通期	136,000	2.1	5,200	4.6	5,200	2.4	3,500	△4.1	309.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,818,507株	2025年3月期	11,818,507株
2026年3月期	465,409株	2025年3月期	451,365株
2026年3月期	11,310,941株	2025年3月期	11,397,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	106,324	6.0	3,998	4.3	4,284	0.2	3,130	△9.2
2025年3月期	100,343	12.3	3,834	12.3	4,276	9.1	3,448	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	276.75	275.25
2025年3月期	302.58	300.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,712	26,983	41.6	2,373.13
2025年3月期	62,056	24,673	39.7	2,166.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,942百万円 2025年3月期 24,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 受注の状況	20
(2) 役員の異動(2026年6月19日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境に関しては、米国の関税政策による景気減速への警戒感はやや和らいだものの、中東・イラン情勢を受けた原油高・物価高の進展や金利上昇、人手不足に加えて、世界情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、中国・欧州の経済停滞等により、先行きの不確実性は依然高い状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しであります。また、電子・電機業界では、AI、データセンター、高速・大容量通信やGX、防衛関連分野等に係る投資の拡大が期待されております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」に基づき、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長に加えて、お客様へのシステム提案力の更なる強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行っている他、システム関連投資も進めております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

このような状況下、個別決算では、売上高は106,324百万円（前年同期比6.0%増）、自動車に関わる設備・研究開発投資や防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。売上総利益率も上昇し、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行ったこと等により販売管理費は増加しましたが、営業利益は3,998百万円（前年同期比164百万円増）、経常利益は4,284百万円（前年同期比8百万円増）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績が堅調に推移し、全体としても利益を確保いたしました。海外子会社では、中国は景気減速の影響が残るものの受注強化等により増収増益となりました。その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等が業績堅調な一方で、米国やインドは苦戦し、全体としては増収減益となりました。

以上の結果、当連結年度の売上高は133,148百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は4,972百万円（前年同期比234百万円増）、経常利益は5,078百万円（前年同期比344百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,651百万円（前年同期比678百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、景気回復が一進一退の状況が続いているものの、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。当社の主要ユーザーでは、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発、AI、データセンター、高速・大容量通信やGX、防衛関連分野等において積極的な投資が続いております。

その結果、売上高は106,896百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は6,501百万円（前年同期は6,201百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司及び電計科技发展（上海）有限公司は、景気減速の影響が残るものの、受注強化等により増収増益となりました。一方、受託試験場を運営する電計科技研发（上海）股份有限公司の収益は苦戦いたしました。

その結果、売上高は23,158百万円（前年同期比34.0%増）となり、セグメント利益は466百万円（前年同期は192百万円）となりました。

③その他

その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移いたしました。一方、前年度好調であった韓国・ベトナムの販売子会社は収益が一服し、米国やインドの販売子会社は収益が苦戦いたしました。

その結果、売上高は8,934百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は394百万円（前年同期は465百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,826百万円増加し、78,822百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,866百万円増加し、70,367百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,509百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、8,454百万円となりました。有形固定資産が合計で44百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,741百万円増加し、41,886百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,110百万円減少いたしましたが、短期借入金が2,733百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、3,494百万円となりました。長期借入金が186百万円、繰延税金負債が125百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,741百万円増加し、33,441百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により1,020百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が3,651百万円計上したことにより、利益剰余金が2,630百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,051百万円減少し、7,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,621百万円の支出（前年同期は251百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の減少額826百万円を、売上債権の増加額4,326百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは119百万円の支出（前年同期は309百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入117百万円を、有形固定資産の取得による支出226百万円が上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,588百万円の収入（前年同期は1,508百万円の収入）となりました。これは主として、配当金の支払額1,019百万円を、短期借入金の増加額2,918百万円が上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	40.7	39.3	41.4	40.3	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	34.5	41.8	28.2	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.5	60.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	38.8	1.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期、2023年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し継続的かつ安定的な配当を実施すること、連結の配当性向35%程度を目途とすること、を配当政策の基本方針としております。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当を43円といたしました。

当期の連結業績が堅調に推移したことや、内部留保の蓄積が進み自己資本比率が安定的に推移していること等も踏まえ、2026年3月10日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、期末配当を期初時点の予想47円から7円増配して54円とさせていただく予定であります。

従いまして、当期の年間配当は、中間配当43円、期末配当54円の年間97円、前期比10円の増配となる見込みであります。

2027年3月期の配当につきましては、引き続き、業績・財務状況等を総合的に勘案し、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2027年3月期は、成長戦略や経営基盤強化に係る戦略的な投資等に伴い当期純利益は減益となる見通しですが、株主還元の重要性や自己資本を着実に積み上げられていることを踏まえ、中間配当54円、期末配当55円の年間配当109円、と増配を予定しております。

今後も業績の向上による利益確保に努めるとともに、株主様への積極的な利益還元を検討してまいります。

(5) 今後の見通し

今後につきましては、国内外でのインフレ懸念や、各国の政治情勢等による世界経済への影響、中東をはじめとする地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境は不確実性の高い状況が続く見通しであります。こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への研究開発・設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであります。当社の主要ユーザーでは、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発に係る投資、AI、データセンター、高速・大容量通信やGXに係る投資、防衛予算の増加に伴う関連投資等、引き続き拡大が見込まれております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」の最終年度として、コアビジネスの安定成長、成長市場への事業領域の拡大、グローバル展開を引き続き推進してまいります。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、成長戦略を支えるための人的資本投資を積極的に行うとともに、中長期的な企業価値向上を見据えたシステム関連投資等も継続し、経営基盤を強化してまいります。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、マクロ経済環境の不確実性は高まっておりますが、中期経営計画最終年度の目標の実現に向けて、売上高1,360億円、営業利益52億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を想定しています。

ただし、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変化する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,259,515	8,193,059
受取手形及び売掛金	41,808,372	46,318,217
電子記録債権	4,149,637	4,148,504
商品及び製品	4,433,308	4,772,810
仕掛品	30,572	35,970
原材料及び貯蔵品	77,423	80,259
その他	4,891,035	6,949,456
貸倒引当金	△148,012	△130,352
流動資産合計	65,501,852	70,367,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,383	3,627,793
減価償却累計額	△814,873	△914,199
建物及び構築物(純額)	2,730,510	2,713,593
車両運搬具	282,129	205,227
減価償却累計額	△212,713	△145,103
車両運搬具(純額)	69,415	60,124
工具、器具及び備品	2,761,022	2,682,398
減価償却累計額	△2,135,005	△2,146,962
工具、器具及び備品(純額)	626,017	535,435
土地	1,553,515	1,553,515
リース資産	716,291	786,274
減価償却累計額	△393,659	△391,100
リース資産(純額)	322,632	395,173
有形固定資産合計	5,302,091	5,257,842
無形固定資産		
ソフトウェア	288,822	212,236
ソフトウェア仮勘定	17,793	27,169
のれん	124,143	101,571
リース資産	3,053	295
その他	59,165	59,167
無形固定資産合計	492,977	400,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,038	2,023,367
関係会社株式	9,831	4,943
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	130	-
繰延税金資産	101,097	33,879
その他	965,871	743,989
貸倒引当金	△45,228	△27,976
投資その他の資産合計	2,699,171	2,796,634
固定資産合計	8,494,240	8,454,917
資産合計	73,996,093	78,822,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,143,175	20,032,975
電子記録債務	573,727	552,975
短期借入金	12,429,667	15,163,544
リース債務	156,260	223,628
未払法人税等	954,372	757,785
その他	4,888,086	5,155,912
流動負債合計	40,145,288	41,886,820
固定負債		
長期借入金	2,437,506	2,624,142
リース債務	200,516	206,188
繰延税金負債	466,426	592,367
退職給付に係る負債	45,946	70,925
その他	500	500
固定負債合計	3,150,895	3,494,124
負債合計	43,296,184	45,380,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,358,342
利益剰余金	25,618,121	28,248,736
自己株式	△773,341	△809,403
株主資本合計	27,421,108	29,956,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,185	878,446
為替換算調整勘定	1,810,838	1,980,070
その他の包括利益累計額合計	2,425,024	2,858,516
新株予約権	46,140	40,671
非支配株主持分	807,635	585,864
純資産合計	30,699,909	33,441,899
負債純資産合計	73,996,093	78,822,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	121,235,333	133,148,547
売上原価	104,300,670	114,679,062
売上総利益	16,934,662	18,469,485
販売費及び一般管理費	12,196,514	13,497,097
営業利益	4,738,147	4,972,387
営業外収益		
受取利息	46,774	32,437
受取配当金	45,229	50,436
仕入割引	53,170	52,897
為替差益	-	141,051
補助金収入	56,457	51,327
貸倒引当金戻入額	-	24,997
その他	60,561	69,102
営業外収益合計	262,192	422,250
営業外費用		
支払利息	128,449	203,029
持分法による投資損失	8,451	4,495
為替差損	113,848	-
その他	15,194	108,175
営業外費用合計	265,944	315,700
経常利益	4,734,396	5,078,937
特別利益		
固定資産売却益	156,079	2,572
投資有価証券売却益	71,692	77,007
関係会社株式売却益	-	3,500
ゴルフ会員権売却益	-	1,308
特別利益合計	227,771	84,387
特別損失		
固定資産売却損	2,063	1,027
減損損失	167,359	38,773
固定資産除却損	924	8,720
投資有価証券売却損	-	63
関係会社株式売却損	49,898	-
特別損失合計	220,246	48,583
税金等調整前当期純利益	4,741,920	5,114,742
法人税、住民税及び事業税	1,597,936	1,500,058
法人税等調整額	139,736	68,685
法人税等合計	1,737,673	1,568,744
当期純利益	3,004,247	3,545,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	31,065	△105,378
親会社株主に帰属する当期純利益	2,973,182	3,651,375

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,004,247	3,545,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,177	264,260
為替換算調整勘定	710,609	189,922
持分法適用会社に対する持分相当額	1,056	△392
その他の包括利益合計	688,488	453,789
包括利益	3,692,736	3,999,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,591,327	4,084,867
非支配株主に係る包括利益	101,408	△85,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,417,158	23,617,626	△642,134	25,551,820
当期変動額					
剰余金の配当			△971,659		△971,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,973,182		2,973,182
自己株式の取得				△333,995	△333,995
自己株式の処分		△1,026		202,788	201,761
自己株式処分差損の振替		1,026	△1,026		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,000,495	△131,206	1,869,288
当期末残高	1,159,170	1,417,158	25,618,121	△773,341	27,421,108

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	637,363	1,169,515	1,806,879	52,542	787,684	28,198,926
当期変動額						
剰余金の配当						△971,659
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,973,182
自己株式の取得						△333,995
自己株式の処分						201,761
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,177	641,323	618,145	△6,401	19,950	631,694
当期変動額合計	△23,177	641,323	618,145	△6,401	19,950	2,500,982
当期末残高	614,185	1,810,838	2,425,024	46,140	807,635	30,699,909

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,417,158	25,618,121	△773,341	27,421,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020,319		△1,020,319
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,651,375		3,651,375
自己株式の取得				△151,533	△151,533
自己株式の処分		△441		115,471	115,030
自己株式処分差損の振替		441	△441		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58,815			△58,815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△58,815	2,630,614	△36,061	2,535,737
当期末残高	1,159,170	1,358,342	28,248,736	△809,403	29,956,846

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	614,185	1,810,838	2,425,024	46,140	807,635	30,699,909
当期変動額						
剰余金の配当						△1,020,319
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,651,375
自己株式の取得						△151,533
自己株式の処分						115,030
自己株式処分差損の振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△58,815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264,260	169,231	433,492	△5,469	△221,770	206,252
当期変動額合計	264,260	169,231	433,492	△5,469	△221,770	2,741,990
当期末残高	878,446	1,980,070	2,858,516	40,671	585,864	33,441,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,741,920	5,114,742
減価償却費	653,365	572,541
減損損失	167,359	38,773
のれん償却額	11,285	22,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,041	△34,912
受取利息及び受取配当金	△92,003	△82,873
支払利息	128,449	203,029
為替差損益 (△は益)	36,779	△12,715
持分法による投資損益 (△は益)	8,451	4,495
有形固定資産売却損益 (△は益)	△154,015	△1,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,852,165	△4,326,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,155,974	826,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,125	△887,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,692	△76,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,903	25,114
関係会社株式売却損益 (△は益)	49,898	-
固定資産除却損	924	8,720
未払又は未収消費税等の増減額	131,284	82,738
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,553,069	△2,982,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,112,032	△300,729
その他	15,311	7,215
小計	1,909,357	△1,800,730
利息及び配当金の受取額	91,882	82,716
利息の支払額	△136,273	△206,068
法人税等の支払額	△1,614,125	△1,697,041
法人税等の還付額	399	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,240	△3,621,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,136	△226,859
有形固定資産の売却による収入	711,586	19,788
投資有価証券の取得による支出	△29,232	△29,410
投資有価証券の売却による収入	108,763	117,460
貸付金の回収による収入	7,370	6,130
無形固定資産の取得による支出	△64,777	△43,556
定期預金の預入による支出	△103,469	△169,636
定期預金の払戻による収入	59,533	193,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81,025	-
その他	△7,538	12,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,919	△119,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,011,604	△997,857
自己株式の取得による支出	△333,995	△151,533
配当金の支払額	△970,108	△1,019,675
非支配株主への配当金の支払額	△81,458	△33,191
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,583,610	2,918,370
リース債務の返済による支出	△158,384	△230,440
ストックオプションの行使による収入	180,048	102,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,106	1,588,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,750	101,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,289,016	△2,051,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,429	9,900,446
現金及び現金同等物の期末残高	9,900,446	7,849,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「電子記録債務」は明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,461,813千円は、「電子記録債務」573,727千円、「その他」4,888,086千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	39,286,796	6,677,872	3,194,695	49,159,364
製造・加工・検査装置	9,834,756	1,678,291	802,895	12,315,943
電子部品・機構部品	15,333,643	2,616,671	1,251,816	19,202,131
P C及び関連製品	6,566,789	1,120,616	536,103	8,223,508
環境・評価・試験機器	7,077,393	1,142,578	546,609	8,766,580
画像測定・表面観察	4,785,949	816,717	390,717	5,993,385
その他	13,631,324	2,910,606	1,032,487	17,574,418
顧客との契約から生じる収益	96,516,653	16,963,355	7,755,324	121,235,333
外部顧客への売上高	96,516,653	16,963,355	7,755,324	121,235,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,429,983	321,200	106,477	5,857,660
計	101,946,636	17,284,555	7,861,801	127,092,993
セグメント利益	6,201,793	192,102	465,460	6,859,356
その他の項目				
減価償却費	317,516	269,414	66,434	653,365
のれんの償却額	11,285	—	—	11,285
減損損失	—	167,359	—	167,359

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	39,675,993	8,496,100	3,377,565	51,549,659
製造・加工・検査装置	11,051,072	2,376,666	944,827	14,372,566
電子部品・機構部品	16,548,818	3,559,023	1,414,865	21,522,707
P C及び関連製品	7,460,147	1,604,394	637,816	9,702,358
環境・評価・試験機器	7,885,954	1,623,785	645,524	10,155,264
画像測定・表面観察	5,085,652	1,093,731	434,805	6,614,189
その他	14,312,875	3,695,225	1,223,700	19,231,801
顧客との契約から生じる収益	102,020,514	22,448,928	8,679,105	133,148,547
外部顧客への売上高	102,020,514	22,448,928	8,679,105	133,148,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,875,511	709,398	255,832	5,840,741
計	106,896,025	23,158,326	8,934,937	138,989,288
セグメント利益	6,501,035	466,821	394,196	7,362,053
その他の項目				
減価償却費	302,624	122,927	146,989	572,541
のれんの償却額	22,571	—	—	22,571
減損損失	—	—	38,773	38,773

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,092,993	138,989,288
セグメント間取引消去	△5,857,660	△5,840,741
連結財務諸表の売上高	121,235,333	133,148,547

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,859,356	7,362,053
セグメント間取引消去	20,920	2,349
棚卸資産の調整額	△3,754	13,256
全社費用	△2,138,374	△2,405,272
連結財務諸表の営業利益	4,738,147	4,972,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	653,365	572,541	—	—	653,365	572,541
のれんの償却額	11,285	22,571	—	—	11,285	22,571
減損損失	167,359	38,773	—	—	167,359	38,773

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	17,695,282	8,182,769	25,878,052
II 連結売上高(千円)	—	—	121,235,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	6.7	21.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	23,604,261	9,650,376	33,254,638
II 連結売上高（千円）	—	—	133,148,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	7.3	25.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,625.65円	2,890.43円
1株当たり当期純利益	260.86円	322.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259.34	321.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,973,182	3,651,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,973,182	3,651,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,397	11,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	61
(うち新株予約権(千株))	(66)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年8月9日取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株) 2024年8月8日取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 100個 (普通株式 10,000株)	2025年8月7日取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2026年3月期(千円)	133,148,547	144,698,996	44,885,410
2025年3月期(千円)	121,235,333	123,957,076	33,334,960
増減額(千円)	11,913,214	20,741,919	11,550,449
増減率(%)	9.8	16.7	34.6

(2) 役員の変動(2026年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 栄司

2. 退任予定取締役

取締役 下村 規夫

なお、下村 規夫氏は、任期満了に伴う退任であります。